

大津町浄化センター等包括的民間委託

入札説明書

令和8年1月8日

熊本県大津町

目 次

第 1.	入札説明書の定義.	1
第 2.	業務概要.	1
第 3.	入札、契約等のスケジュール.	2
第 4.	入札参加者に関する条件.	3

第 1. 入札説明書の定義

大津町（以下「本町」という。）は、「大津町浄化センター等包括的民間委託」（以下「本業務」という。）について、管理運営における民間の創意工夫及びノウハウの活用を期待して、本業務を技術提案型一般競争入札により実施することとした。

この入札説明書は、本町が本業務を実施する事業者を技術提案型一般競争入札により募集及び選定するに当たり、入札に参加しようとする者に配布するものである。入札参加者は、入札説明書の内容を踏まえ、入札に必要な書類等を提出すること。

なお、本入札説明書に併せて配布する要求水準書、様式集、受託者選定評価基準書、業務委託契約書(案)も本入札説明書と一体の資料とし、これらの全資料を含めて「入札説明書等」と定義する。

第 2. 業務概要

1 業務名

大津町浄化センター等包括的民間委託

2 施設の管理者の名称

大津町長 金田 英樹

3 履行場所

大津町浄化センター：熊本県菊池郡大津町大字陣内1523番地内

室污水中継ポンプ場：熊本県菊池郡大津町大字室921番地の3

引水污水中継ポンプ場：熊本県菊池郡大津町大字引水215番地の3

吹田マンホールポンプ：熊本県菊池郡大津町大字吹田1262番地の4

4 対象施設の概要

本業務における対象施設は以下のとおりとする。（別紙－1「本業務の対象施設概要」参照）

大津町浄化センター（以下「浄化センター」という。）

管理棟、汚泥処理棟、水処理施設、用水施設、汚泥処理施設、建築付帯設備、駐車場、外構施設、植栽

室污水中継ポンプ場（以下「室ポンプ場」という。）

施設建屋（建築設備含む）、ポンプ設備、駐車場、外構施設、植栽

引水污水中継ポンプ場（以下「引水ポンプ場」という。）

ポンプ設備、駐車場、外構施設、植栽

吹田マンホールポンプ（以下「吹田MP」という。）

ポンプ設備、駐車場、外構施設、植栽

5 業務内容

(1) 業務目的

本業務は、本町が所有する浄化センター、室ポンプ場、引水ポンプ場、吹田MPに関し、これら施設の基本性能を発揮させ、その安全性及び安定性を

確保しつつ、効率的かつ総合的、一体的に管理運営することを目的とするものである。

(2) 履行期間

本業務の履行期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(3) 業務範囲

事業者が実施する業務範囲は、本町の浄化センター、室ポンプ場、引水ポンプ場、吹田MPの維持管理に関する業務である。

各業務における具体的な内容については「要求水準書」に示すものとする。

(4) 業務リスク分担

本業務は、別紙－２に示す官民の業務リスク分担により実施する。

第3. 入札、契約等のスケジュール

事業者の募集及び選定は、技術提案型一般競争入札によるものとする。また、入札、契約等のスケジュールは、次を予定している。

入札公告	令和8年1月8日(木)
入札説明書等の交付	令和8年1月9日(金)～令和8年1月20日(火)
参考資料の閲覧	令和8年1月9日(金)～令和8年1月29日(木)
現場説明会の開催	実施しない
入札説明書等に関する質問受付	令和8年1月9日(金)～令和8年1月29日(木)
入札説明書等に関する質問に対する回答	令和8年1月30日(金)
共同企業体入札参加資格審査申請書及び業務委託入札参加資格審査申請書受付	令和8年1月9日(金)～令和8年1月30日(金)
技術提案書の受付	令和8年1月9日(金)～令和8年1月30日(金)
参加資格確認結果及び入札者選定結果の通知(予定)	令和8年2月9日(月)
参加資格不適格及び入札者非選定についての理由説明受付	令和8年2月10日(月)～令和8年2月17日(火)
参加資格不適格及び入札者非選定についての理由回答	令和8年2月17日(火)～令和8年2月26日(木)
入札及び落札者決定、公表(※)	令和8年2月16日(月)
業務委託契約締結(※)	令和8年2月27日(月)
業務引継ぎ(※)	令和8年3月2日(月)～令和8年3月31日(火)

(※) については、状況によって変更が生じる可能性があるもの。変更となった場合文書により通知する。

第 4. 入札参加者に関する条件

1 入札参加者の備えるべき参加資格条件

(1) 特定委託業務共同企業体の結成に必要な資格に関する事項

- ア 本業務の遂行にあたっては、特定委託業務共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成するものとする。
- イ 共同企業体の構成員数は、2 者とする。
- ウ 甲型（共同管理方式）共同企業体の代表者の出資比率は、構成員のうち、最大の出資比率でなければならない。
- エ 乙型（分担管理方式）共同企業体の代表者は、構成員間で協議し決定した者とする。
- オ 甲型共同企業体の構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、30 パーセント以上でなければならない。
- カ 乙型共同企業体の構成員の分担金額は、当該共同企業体の運営委員会で定めた額とする。
- キ 各構成員は、別に配布する様式による共同企業体協定書を締結しなければならない。
- ク 本業務の共同企業体の構成員は、本業務の他の共同企業体の構成員と重複してはならない。

(2) 共同企業体の構成員に必要な資格に関する事項

- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のほか、次の各号に該当しない者であること。
 - a 手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年を経過しない者又は本業務の入札日前 6 か月以内に手形、小切手を不渡りした者
 - b 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の適用申請した者で、同法に基づく裁判所からの更正手続開始決定がされている者
 - c 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされている者
- イ 大津町業務委託契約等に係る入札参加資格に関する要綱（平成 15 年要綱第 20 号）第 2 条に規定する者であること。ただし、業務委託入札参加資格審査申請書及び技術提案書提出期日（令和 8 年 1 月 30 日）まで競争参加資格申請書を受理された者も可とする。
- ウ 本業務の業務委託入札参加資格審査申請書提出期限日から落札者決定の日までの間、大津町工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要綱（平成 8 年要綱第 26 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- エ 九州地区内の地方公共団体等が発注する下水処理場維持管理業務等の包括的民間委託又は指定管理者制度において元受けとしての契約実績のある企業であること（ア 単体企業での契約実績、イ 共同企業体での契約実績、ウ 企業の出資による特別目的会社での契約実績、のいずれでも可能。ただし、イ及ウの場合は、代表者として最大出資割合で参画した場合に限る）。ただし、熊本県内に本店を有する者については、熊本県内における類似施設（標準活性汚泥法で、処理施設の能力が 10,000m³/日最大以上の水処理施設、汚泥濃縮タンク、汚泥消化タンク、汚泥脱水設備を有する下水処理場）の維持管理業務の元請けとして（単独又は共同企業体の構成員として）実績を有する者であること。

(3) 共同企業体に必要な資格に関する事項

- ア 構成員のうち1社以上は、熊本県内に本店がある者。
- イ 共同企業体は、次に掲げる資格を有する者を配置することができること。
 - a 下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第15条の3に記載する資格条件を有する者。
 - b 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に規定する第2種電気工事士を有する者。
 - c 消防法（昭和23年法律第186号）に規定する危険物取扱者（乙種第4類）の資格を有する者。
 - d 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に規定する玉掛け技能、ガス溶接技能講習修了者及び酸素欠乏危険作業主任者の資格を有する者。
 - e その他施設運転管理に必要な資格を有する者。
- ウ 都道府県別国土交通省登録業者一覧のうち、熊本県において下水道処理施設維持管理者登録規定（昭和62年建設省告示第1348号）登録業者であること。
- エ 共同企業体の構成員で最大出資をする者は、次の要件を満たしているものであること。
 - a 下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第15条の3に定める資格を有する者で、類似施設の維持管理業務において3年以上の実務経験を有する者を常駐、かつ、専任で責任者として配置できること。
 - b 九州地区内で、処理能力が10,000m³/日最大以上の流域下水道又は公共下水道において、元請けとして（単独又は共同企業体の代表者として）の過去10年以内に3年間以上継続して、活性汚泥法による水処理施設及び汚泥脱水処理施設の運転管理業務の受注実績を有すること。

(4) 参加資格の確認

本業務の入札に参加を希望する者は、参加資格の確認を受けなければならない。

(5) その他

次に掲げる、本業務の設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者ではないこと。

受託者名 : 日本水工設計株式会社

本社所在地 : 東京都中央区勝どき3-12-1

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合又は同一の共同企業体に属する場合を除く。）。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の関係にある場合。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社（以下「子会社」という。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「再生手続が存続中の会社」という。）である場合を除く。

（ア）会社法第2条第4号に規定する親会社（以下「親会社」という。）と

子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する２者の関係にある場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は、更生手続存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

2 応募に関する注意事項

(1) 入札説明書等の承諾

入札参加者は、入札書類の提出をもって入札説明書等及び追加資料の記載内容を承諾したものとみなす。

(2) 費用負担

応募に際し、入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とする。

(3) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 入札保証金

大津町財務規則（昭和 60 年 05 月 28 日規則第 12 号）の規定により免除。

(5) 著作権

入札参加者から入札説明書等に基づき提出される書類の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし、本町は、本委託の範囲において公表する場合、その他本町が必要と認める場合には、入札説明書等に基づき提出される書類の内容を無償で利用できる。

(6) 入札書類の取扱い

提出された入札書類については、引換え、書換えまたは撤回をすることはできない。また、理由の如何にかかわらず契約締結が終了するまでは返却しない。（ただし、入札書等は含まない。）

(7) 本町が提示する参考資料の取扱い

本町が提示する参考資料等は、入札に係る検討以外の目的で使用してはならない。

(8) 入札無効に関する取扱い

① 次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 競争入札に参加する資格を有しない者のした入札

イ 委任状を提出しない代理人のした入札

- ウ 記名押印を欠く入札
- エ 金額を訂正した入札
- オ 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- カ 明らかに連合によると認められる入札
- キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2人以上の代理をした者の入札
- ク 二以上の意思表示をした入札
- ケ その他入札に関する条件に違反した入札

- ② 入札参加資格がないと認められた者、または入札参加資格の確認を受けた者であっても入札書類の提出日までに入札説明書「第4 入札参加者に関する条件」の1に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者は、入札に参加することはできない。

(9) 入札の延期等

本町が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、または取り消すことがある。

(10) 予定価格の公表

公表しない。

- (11) 入札説明書等に定めるもののほか、入札に当たって必要な事項が生じた場合には、入札参加者に通知する。

3 入札に関する手続き

(1) 入札説明書等の交付

入札説明書等の交付は、次のとおり行う。

① 交付日

令和8年1月9日(金)から令和8年1月20日(火)まで。ただし、大津町の休日を定める条例(平成2年条例第15号)第1条に規定する休日を除く。

② 交付時間及び場所

時間 午前8時30分から午後5時15分まで

場所 熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町役場 総務部 財政課 契約管理係

③ 交付資料

入札説明書、要求水準書、様式集、受託者選定評価基準書、業務委託契約書(案)

注) この期間に、入札説明書等の交付を受けていない者は、入札に参加することはできない。

(2) 入札説明書等に関する質問の受付

入札説明書等の内容等に関する質問は、次のとおり受け付ける。

① 受付日時

令和8年1月9日(金)から令和8年1月29日(木)まで。ただし、大津町の
休日を定める条例(平成2年条例第15号)第1条に規定する休日を除く。
時間は午前8時30分から午後5時15分まで。

② 質問の方法

様式集第1号様式に質問内容を簡潔にまとめて記載し、EメールまたはC
D-ROMにより提出すること。これ以外(電話、口頭等)による質問は受
け付けない。なお、Eメールにより提出する場合は、必ず着信を確認する
こと。提出に当たっての使用ソフトは、「Microsoft Excel・Word(Windows
版)」、「PDF(Adobe Acrobat Reader)」とする。

③ 提出先

場所 熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町役場 都市整備部 下水道課 施設係

④ Eメールアドレス

gesuidou@town.ozu.kumamoto.jp

(3) 入札説明書等に関する質問に対する回答の交付

入札説明書等の内容等に関する質問に対する回答書は、次のとおり交付する。
なお、電話及び口頭での回答など個別には対応しないととも、不当に混乱を
招くことが危惧されると判断された質問については、回答しない旨を回答書に
記載することがある。

① 交付日時及び場所

日時 令和8年1月30日(金)午前8時30分から午後5時15分まで
場所 熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町役場 都市整備部 下水道課 施設係

(4) 共同企業体入札参加資格審査申請書及び業務委託入札参加資格審査申請書並
びに技術提案書の受付

共同企業体入札参加資格審査申請書及び業務委託入札参加資格審査申請書並
びに技術提案書は、次のとおり受け付ける。

① 受付期間

令和8年1月9日(金)～令和8年1月30日(金)まで。ただし、大津町の休
日を定める条例(平成2年条例第15号)第1条に規定する休日を除く。

② 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで

③ 受付場所

下記⑤提出書類のAに関する書類

熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町役場 総務部 財政課 契約管理係

下記⑤提出書類のイ・ウに関する書類

熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地
大津町役場 都市整備部 下水道課 施設係

④ 提出方法

持参とし、その他の方法は認めない。

⑤ 提出書類

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書及び業務委託入札参加資格審査申請書（様式集第 2 号様式）並びに添付書類

a 会社概要・業務経歴書

b 登記簿謄本

c 納税証明書（全構成企業の納税証明書（直前営業年度の法人税、事業税（本社又は本店所在地における）、消費税、地方消費税及び地方税（本社又は本店所在地における）に関する納税証明書、又はこれに類する書類））

※登記簿謄本及び納税証明書は写し可。申請日前 3 ヶ月以内に発行されたものとする。

d 入札参加資格要件を証明する書類

イ 技術提案書（様式集第 8 号様式）

e 表紙

f 事業計画

g 運転管理業務

h 保守点検業務

i その他

ウ その他の図書（実績表、パンフレット、PR 資料等）

注）イ及びウの関する提出書類については、次のとおりとし、各正 1 部副 10 部及び電子データとして CD-ROM により 1 部提出する。提出に当たっての使用ソフトは、「Microsoft Excel・Word (Windows 版)」、「PDF (Adobe Acrobat Reader)」とする。

(5) 技術提案書作成要領

技術提案書は、様式集を使用し用紙のサイズは、特に指定がある場合を除き日本工業規格「A4 版」縦置き横書き左綴じとする。また、本文の文字サイズは 11 ポイント以上を用いることとする。ただし、図表に用いる文字はその限りではない。

詳細は、様式集技術提案書作成要領参照のこと。

(6) 参加資格確認結果及び入札者選定結果の通知

参加資格確認及び入札者選定結果については、令和 8 年 2 月 9 日(月) までに入札参加者に対し、書面をもって通知する。

なお、入札者選定結果は、技術提案書の評価点により優、良、可、不可をもって公表する。

評 価	点 数
優	80 点以上
良	65 点以上 80 点未満
可	50 点以上 65 点未満
不可（不適格）	50 点未満

(7) 参加資格がないと認められた者及び入札者選定がなされなかった者に対する理由の説明

- ① 参加資格がないと認められた者及び入札者選定がなされなかった者は、本町長に対してその理由の説明を求めることができる。
- ② ①の説明を求める場合は、その旨を記載した書面を令和8年2月10日(月)～令和8年2月17日(火)に、(4)の②に規定する時間に(4)の③に規定する場所に提出するものとする。郵送または電送によるものは受け付けない。また、説明を求めた者に対する回答は令和8年2月26日(木)までに書面により行う。

(8) 入札を辞退する場合

入札参加資格があることを確認された者が入札を辞退する場合は、入札辞退届(様式集第7号様式)を本町下水道課あてに提出すること。なお、入札を辞退したものは、これを理由として以後の本町の指名等に不利益な取扱いを受けないものではない。

(9) 入札書の提出

入札者選定がされた者は、下記書類を提出すること。

- ① 提出日時
令和8年2月16日(月) 午後1時30分
- ② 提出場所
熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地
大津町役場
- ③ 提出方法
持参とし、その他の方法は認めない。
- ④ 提出書類
提出書類については、次のとおりとし、各1部提出する。
ア 入札書(様式集第3号様式)
イ 委任状(様式集第4号様式) 必要な場合
ウ 誓約書(様式集第5号様式)
エ 積算内訳書(様式集第6号様式)

(10) 開札の日時、場所

- ① 開札日時
令和8年2月16日(木) 午後1時30分
- ② 開札場所
熊本県菊池郡大津町大字大津1233番地
大津町役場 3階 会議室301

(11) 落札者の決定方法

大津町競争契約入札心得(平成9年告示第27号)第9条により、最低価格で入札した者を落札者とする。

なお、最低価格での入札者が2名以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

(12) 参考資料の閲覧等

参考資料として、別紙－３参考資料リストに示す資料の閲覧を以下の要領で実施する。

① 閲覧期間

令和８年１月９日（金）～令和８年１月２９日（木）まで。ただし、大津町の休日定める条例（平成２年条例第１５号）第１条に規定する休日を除く。

② 閲覧場所

熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地

大津町役場 ２階 相談室 202（※）

※令和８年１月１３日（火）～令和８年１月１６日（金）の間中は １階 相談室 105

③ 閲覧時間

午前８時３０分から午後５時１５分まで。ただし、正午から午後１時までを除く。

(13) 現場説明会

現場説明会は、実施しない。

(14) その他

① 本町が提示する資料及び回答書は、入札説明書等と一体のものとして、同等の効力を有するものとする。

② 次のいずれかに該当する場合は失格とする。

ア 技術提案書の提出期日までに技術提案書類が提出されない場合

イ 入札書の提出日時に入札書が提出されない場合

ウ 技術提案書類及び入札書に虚偽の記載があった場合

エ 入札説明書等に違反すると認められた場合

(15) 問い合わせ先

入札に関すること

熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地

大津町役場 総務部 財政課 契約管理係

担当 西岡 電話 (096-293-3555)

技術提案に関すること

熊本県菊池郡大津町大字大津 1233 番地

大津町役場 都市整備部 下水道課

担当 大久保 電話 (096-293-5679)

別紙－１ 本業務の対象施設概要

(１) 大津町浄化センター

項 目	概 要				備 考	
処理方式	水処理：標準活性汚泥法 汚泥処理：濃縮⇒消化⇒脱水⇒場外搬出					
排除方式	分流式					
放流河川	一級河川白川（河川A－Ⅰ類型）					
供用開始年月	平成元年4月1日					
計画概要	全体計画		認可計画			
目標年次	令和22年度		令和10年度			
処理面積	1,084.0ha		981.0ha			
処理人口	35,700人		32,600人			
計画処理能力	全体計画		認可計画		現有施設	
日平均 (m³/日)	17,000		15,200		－	
日最大 (m³/日)	19,300		17,300		18,000	
時間最大 (m³/日)	27,800		24,400		－	
計画水質	全体計画		認可計画		現有施設	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出
BOD (mg/L)	190	10	190	10	190	10
SS (mg/L)	140	6	140	6	140	6

施 設 名	構 造 物 及 び 概 要	数 量	
		全体	現在
管理棟	RC造 地下1階・地上2階 事務室、会議室、水質試験室、電気室、管理制御室	1	1
沈砂池棟	RC造 地下1階・地上2階 沈砂池、沈砂池上屋、発電機室、換気ファン室	1	1
沈砂池	平行流式矩形 幅 1.5m×長 6.0m×深 0.65m	2	2
汚水調整池	散気旋回流式 幅 4.6m×長 31.1m×深 2.5m 幅 4.6m×長 35.6m×深 2.5m	6	0
		6	0
最初沈殿池	水平流方形 幅 12.8m×長 12.8m×深 3.0m	3 (設備)	2 (2)
反応タンク	超微細全面曝気方式 幅 6.1m×長 61.5m×深 5.45m	4	3
最終沈殿池	平行流式矩形 幅 2.9m×長 36.9m×深 3.0m×2 幅 6.2m×長 36.9m×深 3.0m	2	1
		2	2
塩素混和池	水平迂回流式 幅 1.2～2.1m×長 24.2m×深 2.3m	2	1
重力濃縮槽	円形放射流式 径 7.5m×深 3.0m	1	1
機械濃縮槽	機械式 ベルト型ろ過濃縮機 10.0 m³/時・台	2	1

汚泥消化槽	嫌気性加温 2 段消化		
	1 次 径 12.0m×深 8.5m	3	1
	2 次 径 9.0m×深 9.5m	3	1
第 1 汚泥処理棟	R C 造 地上 1 階 (休止中) 脱水機室、薬品室、ホッパ	1	1
第 2 汚泥処理棟	R C 造 地下 1 階・地上 2 階 脱水機室、汚泥貯留槽、汚泥供給ポンプ室、薬品室、ボイラー室、電気室、ホッパ室	1	1
汚泥脱水機	ベルトプレス型	1	1
	幅 1.5m×120kg・DS/m・時		
	圧入式スクリープレス脱水機(Ⅲ型) スクリーン径 φ 700 129kg・DS/時	2	1
ガスタンク	乾式低圧ガスホルダー 径 10.0m×高 9.0m×400m ³	2	1

(2) 室汚水中継ポンプ場

施設名	構造物及び概要	数 量	
		全体	現在
供用開始年月	平成2年5月		
上屋	R C 造 地下 2 階・地上 1 階 ポンプ井、発電機室、脱臭機室	1	1
計画流入汚水量 (時間最大)	時間最大 1.85m ³ /分 現有能力 1.62 m ³ /分		
破砕機		1	1
ポンプ	吸込みスクリー付水中汚水ポンプ (フライホイール付) φ 100×1.62m ³ /min×17m×7.5kW	3	2
自家発電設備	搭載型 (ディーゼル) 75KVA、220V、1,800rpm	1	1

(3) 引水汚水中継ポンプ場

施設名	構造物及び概要	数 量	
		全体	現在
供用開始年月	平成2年4月		
ポンプ井	R C 造	1	1
計画流入汚水量 (時間最大)	時間最大 1.08m ³ /分 現有能力 0.9 m ³ /分		
ポンプ	ノンクログ型汚水ポンプ φ 100×0.9m ³ /min×9.0m×3.7kW	3	2

(4) 吹田マンホールポンプ

施設名	構造物及び概要	数 量	
		全体	現在
供用開始年月	平成17年4月		
ポンプ井	R C 造	1	1
計画流入汚水量 (時間最大)	時間最大 m ³ /分 現有能力 1.6 m ³ /分		
ポンプ	吸込みスクリー付水中汚水ポンプ (フライホイール付) φ 150×1.0m ³ /min×24.5m×15kW	2	2
自家発電設備	搭載型 (ディーゼル) 50KVA、220V	1	1

別紙ー２ 業務リスク分担

リスクの種類	リスクの内容	負担者の区分	
		発注者	受託者
要領説明書リスク	要領説明書等の誤り、内容の変更等	○	
応募コスト	応募に関する費用		○
業務内容変更リスク	本業務の対象範囲の変更等	○	
法令等の変更リスク	本業務に直接関係する法令等の変更（改正）	○	
契約締結リスク	発注者の責めにより契約を結べない、又は契約手続きに時間を要する場合	○	
	受託者の責めにより契約を結べない、又は契約手続きに時間を要する場合		○
第三者賠償リスク	本業務の範囲内で、運転管理上の騒音、振動、臭気等による被害の発生		○
住民問題リスク	本業務を行政サービスとして実施することに関する住民反対運動、訴訟等	○	
	上記以外のもの		○
事故の発生リスク	受託者の責めによる事故の発生		○
	上記以外（不可抗力）による事故の発生	○	
環境保全リスク	本業務の範囲内で、周辺環境に影響を及ぼす場合		○
事業中止・延期等リスク	発注者の指示によるもの	○	
	発注者の債務不履行によるもの	○	
	受託者の業務放棄、破綻によるもの		○
セキュリティー	警備不備による情報漏洩、犯罪発生		○
物価・金利変動リスク	業務委託期間におけるインフレ又はデフレの影響	○	
不可抗力リスク	天災、暴動等による業務内容の変更等	○	
計画変更リスク	運転管理、維持管理、水質・環境管理等の事業内容等の変更	○	
汚水の流入量・水質の変動リスク	性能未達時の改善計画の実施及び業務改善に関する経費		○
	上記以外の経費の増加（想定外水量、水質流入）	○	
経費の増大リスク	受託者の責めによる要因で増加する経費		○
	上記以外の経費の増加	○	
施設・設備の損傷リスク	経年劣化によるもの（機能に影響しない小規模）		○
	受託者の責めによる要因で損傷した場合の修繕費等		○
	上記以外の損傷に対する修繕費等（不可抗力他）	○	
突発修繕費増大リスク	受託者の責めによる修繕費の増大		○
	上記以外によるもの	○	
一般損害リスク	受託者の責めによる要因で生じた損害		○
事業終了時費用	業務期間が終了した場合又は期間途中で業務を廃止した場合における受託者の撤収費用		○

別紙ー 3 参考資料リスト

浄化 場	施設関係図書	完成図書	プラント設備
			プラント電気
			土木・建築
			建築機械電気
			電気・計装設備
	設計図	その他	土木・建築、機械・電気設備
			改築実施計画検討書（平成 20 年度）
	運転実績	維持管理年報（R4～R6）	
	機器台帳	機器リスト	
	機能診断	設備機能調査票	
室 ポン プ 場	施設関係図書	完成図書	土木・建築
			機械設備
			電気設備
			建築機械電気
			土木・建築、機械・電気設備
	設計図	その他	改築実施計画検討書（平成 20 年度）
	運転実績	維持管理年報（R4～R6）	
	機器台帳	機器リスト	
	機能診断	設備機能調査票	
引 水 ポ ン プ 場	施設関係図書	完成図書	土木
			機械設備
			電気設備
	設計図	その他	土木、機械・電気設備
	運転実績	維持管理年報（R4～R6）	
吹 田 M P	施設関係図書	完成図書	土木
			機械設備
			電気設備
	設計図	その他	土木、機械・電気設備
	運転実績	維持管理年報（R4～R6）	
	機器台帳	機器リスト	
	機能診断	設備機能調査票	

※その他、見積積算を行うに当たって、データが不足する場合、本町が必要と認める書類に限って閲覧することができる。